

1. 基本情報							
事務事業番号	02120	事務事業名	消費生活相談事業	担当部	商工観光部		
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			担当課	商工振興課	
施策名	006	市民生活の安全性の向上			グループ	商工観光政策G	
基本事業名	003	健全な消費生活の推進			内線番号	2512	
予算科目目	会計	一般会計			事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 期間限定複数年度(
	款	07 商工費					平成元年度 ~)
	項	01 商工費					
	目	01 商工総務費					
根拠法令・条例等	消費者安全法						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 消費者が安全で安心して消費生活が送れるようにするため、専門的知見に基づき適切で迅速な相談業務や苦情の処理及び斡旋を行う。また、悪質商法にだまされないように各種団体からの申請により出前講座を実施している。他にも、公民館講座での啓発講座、消費者月間パネル展、市報への掲載、FMきりしま等を活用した消費生活関連情報を掲載し、注意喚起を実施している。

霧島市消費生活センター(霧島市役所 国分シビックセンター別館2階 商工振興課内)にて消費生活相談員3名が、平日 8:15~16:30まで受付・相談を実施している。

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア 消費生活相談開設日数	日	242	243	243	242
イ 市センターで受ける消費生活相談件数(延べ)	件	969	950	1,020	950
ウ 出前講座開催回数	回	6	15	13	15

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア 消費生活に関連して不安を感じている人(消費者被害に遭った者含む)	消費生活に関連して不安を感じている人の数(代替)相談者数	人	969	950	1,020	950
イ 市民(一般消費者)	人口	人	123,066	123,639	122,926	123,370
ウ						

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (目標)	令和 5年度 (目標)	令和 6年度 (目標)
ア 不安を取り除く、また解決に導く	斡旋または助言した件数	件	882	850	930	850
イ 消費者被害の未然防止に繋げる	出前講座受講者数	人	357	450	437	450
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 市民が安心して日々の消費生活を送れるよう、メディアなどを活用しながら、消費者トラブルの未然防止及び被害拡大防止などに向けた情報提供の充実を図ります。
 また、複雑多様化する消費者トラブルの相談に適切に対応するため、「霧島市消費生活センター」の認知度の向上を図るとともに、消費生活相談員の資質向上など、相談体制の充実を図ります。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和 4年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 相談件数の増加や、法令の改正、複雑多様化する消費者問題に対応するために、相談員及び担当職員が研修に参加できるよう努める。また、成年年齢引下げの最初の年度であるため、若年者への消費者教育やセンター周知について一層の強化を図る。加えて、地域の見守りネットワーク構築に向け、庁内関係課との調整を図る。

4. 事業費の推移

事業費	単位	3年度 決算	4年度		5年度 当初予算	6年度 計画
			当初予算	決算		
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	2,783	3,795	3,718	3,698	3,698
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	5,544	5,003	4,988	5,314	5,314
事業費	千円	8,327	8,798	8,706	9,012	9,012

5. 令和 4年度の実績及び成果

(1) 令和 4年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 4年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
【相談件数】 1020件 【広報・出前講座回数】 出前講座 13回 消費生活ピギナー塾(連続3回講座) 受講生 延べ58名 広報きりしま 12回 FMきりしま 11回 消費者月間パネル展(5月) 1回	・霧島市消費生活センター開設以来、最も多い相談件数となった。定期購入の相談が多く寄せられた。 ・出前講座については、新型コロナウイルス感染症の影響がなくなり、多くの依頼があった。

事務事業 番号	02120	事務 事業名	消費生活相談事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振り返り <SEE (check) >

A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A: 継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B: 事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C: 事業の統合、休・廃止の検討	A	県の交付金を可能な限り活用し、会計年度任用職員を雇用して人件費も抑えており、必要最低限の事業費で業務を行っているため、これ以上の削減余地はない。その中で、安心して消費者生活を送ることができるように、より一層効果的な消費生活センターや出前講座の周知を引き続き行うことが必要である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
	維 持					レ	
	縮 小						
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大	コスト投入（予算）の方向性	
(2) 令和 5年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	相談件数の増加や、法令の改正、複雑多様化する消費者問題への対応、加えて、幅広い世代を対象に効果的な出前講座を行えるよう相談員及び担当職員が研修に参加できるよう努める。また、トラブルの未然防止ができるよう消費者教育やセンター周知について一層の強化を図る。						
(3) 令和 6年度の方向性（具体的な取組）	消費生活相談事業は継続が必要な事業であるため、必要な予算をきちんと確保したうえで相談体制の維持及び相談員の能力向上を図っていく。（必要経費・・・相談員賃金3名分、研修参加旅費及び負担金、参考図書購入費（消耗品）、出前講座などで使用する啓発パンフレット印刷代）また、新型コロナウイルスの状況次第ではあるが、出前講座の周知の強化を行い、消費生活センターの認知度向上や相談件数の増加に繋げる。さらに、見守りネットワークを構築することで、庁内外と連携がスムーズになり、相談業務の充実も期待できる。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
	維 持						
	縮 小						
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大	コスト投入（予算）の方向性	
(2) 総評							

1. 基本情報							
事務事業番号	02121	事務事業名	霧島ふるさと祭実行委員会活動支援事業		担当部	商工観光部	
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			担当課	商工振興課	
施策名	001	地域経済を支える商工業の振興			グループ	商工観光政策G	
基本事業名	001	商工業者の育成・支援			内線番号	2511	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ		
	款	07	商工費		単年度繰返(開始年度	平成19年度	~)
	項	01	商工費		期間限定複数年度(~)
	目	01	商工総務費		根拠法令・条例等	霧島市補助金等交付規則等	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島ふるさと祭実行委員会に霧島ふるさと祭の運営補助として補助金を交付している。
 (市の活動) 補助金を支出するための事務(申請書の受理、交付決定、補助金交付)を行い、同実行委員会にはオブザーバーとして参画している。
 (同実行委員会の活動) 実行委員会の開催、霧島ふるさと祭の実施
 同実行委員会は、商店街の活性化と住民の連帯感を得ることを目的に開催される霧島ふるさと祭の運営を行う団体。霧島商工会議所が事務局となり、霧島市商工会、特産品協会、霧島市観光協会、あいら農業協同組合を会員として運営されている。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(見込)	令和5年度(見込)	令和6年度(見込)
ア 出展者数	店舗	0	70	51	70
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(見込)	令和5年度(見込)	令和6年度(見込)
ア 事業者	霧島商工会議所・霧島市商工会加入者数	人	2,776	2,777	2,815	2,816
イ						
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(目標)	令和5年度(目標)	令和6年度(目標)
ア 自社等で製造・販売している特産品や工業製品を市民に販売・PRできる。	特産品や工業製品を市民に販売・PRできた事業者の数(出展者数)	店舗	0	70	51	70
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

商工業者の持続的な経営安定や経営基盤の強化を図るため、既存の支援制度を継続するとともに、社会経済状況や商工業者のニーズを捉えた新たな支援制度の創設に努めます。
 また、商工会議所・商工会・かごしま産業支援センター等と連携し、商工業者に有益な事業・制度の情報提供を行うほか、特に中小零細企業については、「霧島市中小零細企業振興に関する提言書」に掲げる重点目標に沿った具体的な取組等に基づき、積極的な事業を展開します。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和4年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)

霧島ふるさと祭は、市内の事業者及び市民を対象とした催しであり、市の特産品や工業製品の販売促進やPRの場となることを踏まえ、同時期に行われているイベントとの同時開催・連携を実施し、幅広い事業者の出展と来場者数の増加を図る。また、会場設定や出展店舗の配置、来場者の検温や手指消毒など、新型コロナウイルス感染症対策を行ったうえで開催方法も検討する。

4. 事業費の推移

事業費	単位	3年度	4年度		5年度	6年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	3,000	3,000
一般財源	千円	0	2,700	3,000	0	0
事業費	千円	0	2,700	3,000	3,000	3,000

5. 令和4年度の実績及び成果

(1) 令和4年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

実行委員会での協議を経て、令和4年11月6日の1日のみではあったが、感染症対策を行った上で霧島ふるさと祭2023を開催した。出展数は51であった。
 地元産業と市民との交流・連携の場として、市内産業等の振興を目的として霧島ふるさと祭を開催。
 出展者の販売、市民等の参加によるステージイベント、姉妹都市等特産

(2) 令和4年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

地元産業と市民との交流・連携の場としての霧島ふるさと祭を開催することで、市内産業等の振興と活性化が図られた。

事務事業 番号	02121	事務 事業名	霧島ふるさと祭実行委員会活動支援事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振返り <SEE (check)>		
A 目 的 妥 当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有 効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効 率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公 平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 市は、霧島ふるさと祭実行委員会の構成団体と連携し、商店街の活性化、ひいては霧島市内の経済の活性化を図る必要があり、市が本祭りに対し補助金を交付することで、出展者が自社の特産品や工業製品を市民に販売・PRすることができている。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)					
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
		維 持			レ
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
					拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和 5年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	霧島ふるさと祭は、市内の事業者及び市民を対象とした催しであり、市の特産品や工業製品の販売促進、PRの場となることを踏まえ、同時期に行われているイベントとの同時開催・連携も検討し、幅広い事業者の出展と来場者数の増加を図る。				
(3) 令和 6年度の方向性（具体的な取組）	開催日数、会場設営、負担金・ブース料、他イベントとの同時開催等について検討、見直しを行い、継続的かつ発展的に開催できるよう運営基盤の強化を図る。				

8. 2次評価結果（担当部長評価）					
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
		維 持			
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
					拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評					

1. 基本情報						
事務事業番号	02122	事務事業名	霧島国分夏まつり実行委員会活動支援事業		担当部	商工観光部
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			担当課長	立野 博
施策名	001	地域経済を支える商工業の振興			グループ	商工観光政策G
基本事業名	001	商工業者の育成・支援			内線番号	2511
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	07	商工費		単年度繰返(開始年度 昭和42年度 ~)	
	項	01	商工費		期間限定複数年度(~)	
	目	01	商工総務費		根拠法令・条例等 霧島市補助金等交付規則等	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	霧島市観光基本計画

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 霧島国分夏まつり実行委員会に霧島国分夏まつりの活動補助として補助金を交付している。
 市の活動：補助金を支出するための事務(申請書の受理、交付決定、補助金交付)を行い、同実行委員会のメンバーにも参画している。
 同実行委員会の活動：実行委員会の開催、まつり(神輿競争・市民総踊り・市中パレード等)の実施
 同実行委員会は、商店街の活性化と地域住民の福祉を目的に開催される霧島国分夏まつりの運営を行う団体。霧島商工会議所青年部を中心に、市内企業や自衛隊、第一工科大学の方々と運営されている。
 実行委員会開催日：3~7月(5回開催) 事務所開き：4月 決起大会：7月
 祭開催日：毎年7月の海の日(第3日曜日)前後の土曜日・日曜日

活動指標(事務事業の活動量)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(見込)	令和5年度(見込)	令和6年度(見込)
ア まつりに参加した踊り連の団体数	団体	0	109	0	109
イ 神輿競争への参加者数	人	0	1,577	0	1,577
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(見込)	令和5年度(見込)	令和6年度(見込)
ア 市民	人口	人	123,066	123,639	122,936	123,370
イ 事業者	商工会議所会員数	人	1,324	1,328	1,352	1,353
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(目標)	令和5年度(目標)	令和6年度(目標)
ア 総踊り、神輿競争への参加、まつりの見物、事業者のPRができる。	まつりの来場者数	万人	0	13	0	13
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 商工業者の持続的な経営安定や経営基盤の強化を図るため、既存の支援制度を継続するとともに、社会経済状況や商工業者のニーズを捉えた新たな支援制度の創設に努めます。
 また、商工会議所・商工会・かごしま産業支援センター等と連携し、商工業者に有益な事業・制度の情報提供を行うほか、特に中小零細企業については、「霧島市中小零細企業振興に関する提言書」に掲げる重点目標に沿った具体的な取組等に基づき、積極的な事業を展開します。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和4年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、市内における感染者数も増加したことから、市民等の健康と安全を最優先に考え、令和4年度の霧島国分夏まつりは中止となった。今後に向けて、形態や会場設定など新型コロナウイルス感染症対策を踏まえたうえでの開催方法を検討する。

4. 事業費の推移

事業費	単位	3年度決算	4年度		5年度当初予算	6年度計画
			当初予算	決算		
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	59	2,500	200	2,500	2,500
一般財源	千円	201	8,500	90	8,500	8,500
事業費	千円	260	11,000	290	11,000	11,000

5. 令和4年度の実績及び成果

(1) 令和4年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和4年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
令和4年7月17日、18日の二日間での開催を予定し、霧島商工会議所青年部を主として開催に向けた準備を行ったが、新型コロナウイルス感染症の感染者数、協力団体との意見交換会や参加団体へのアンケート等の実施結果から、4月に開催中止が決定された。開催は中止となったが、開催の有無に関係なく発生する維持管理費について、補助金を交付した。	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、第58回霧島国分夏まつりは中止となったため、成果なし。

事務事業 番号	02122	事務 事業名	霧島国分夏まつり実行委員会活動支援事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 市は、霧島商工会議所や商店街等と連携し、まちの賑わい創出や地域住民の福祉の向上、更には歴史ある祭事の継承を図る必要があり、市が当該夏まつりに対し補助金を交付することにより、本市の夏の一大イベントとして継続的に開催するための準備ができています。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)					
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
		維持			レ
		縮小			
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和5年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、市内における感染者数も増加したことから、市民等の健康と安全を最優先に考え、令和4年度の霧島国分夏まつりは中止となった。今後に向けて、形態や会場設定など、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえたうえでの開催方法を検討する。				
(3) 令和6年度の方向性（具体的な取組）	国分地区の商店街等と連携し、商店街の活性化はもとより、市外からの来客を増やせるよう事業内容を検討する。				

8. 2次評価結果（担当部長評価）					
				評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
		維持			
		縮小			
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評					

1. 基本情報						
事務事業番号	02126	事務事業名	商工業資金利子補給事業		担当部	商工観光部
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			担当課	商工振興課
施策名	001	地域経済を支える商工業の振興			グループ	商工観光政策グループ
基本事業名	001	商工業者の育成・支援			内線番号	2511
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	07	商工費		単年度繰返(開始年度 昭和40年度 ~)	
	項	01	商工費		期間限定複数年度(~)	
目	目	02	商工業振興費	根拠法令・条約等	霧島市商工業資金利子補給補助金交付規則	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
<p>市内商工業者の育成及び商工業の振興を目的に、制度資金の借入者に対し、補助金を交付する。 【対象者】霧島市内に事業所を有し、商工会議所又は商工会に加入かつ市税を完納している商工業者。 【対象資金】商工会議所又は商工会を通じて利用した鹿児島県制度資金などが対象。ただし借入期間が1年未満の資金や既に補助金の交付を受けた資金の借換に相当する資金などは対象外。 【補助額】単年度補助。毎年1月から12月の借入金額の1%(千円未満切捨)とし、補助額は20万円を上限に交付。 しかし、経済状況を考慮し、平成20年12月10日からは毎年期間限定で規則を変更しながら、暫定的な措置として借入金額の2%補助を実施。補助額上限は40万円。</p>						
活動指標 (事務事業の活動量)						
	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)	
ア 補助件数	件	78	289	114	289	289
イ						
ウ						
(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
市内に事業所を有し商工会議所又は商工会に加入している商工業者	商工会議所・商工会会員数	名	2,776	2,777	2,815	2,815
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (目標)	令和 5年度 (目標)	令和 6年度 (目標)
ア 制度を知って利用する	補助件数 / 商工会議所・商工会会員数%		2.81	10.73	4.04	10.73
イ						
ウ						
(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針 (総合計画より)						
<p>商工業者の持続的な経営安定や経営基盤の強化を図るため、既存の支援制度を継続するとともに、社会経済状況や商工業者のニーズを捉えた新たな支援制度の創設に努めます。 また、商工会議所・商工会・かごしま産業支援センター等と連携し、商工業者に有益な事業・制度の情報提供を行うほか、特に中小零細企業については、「霧島市中小零細企業振興に関する提言書」に掲げる重点目標に沿った具体的な取組等に基づき、積極的な事業を展開します。</p>						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
令和 4年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	3年度 決算	4年度 当初予算	5年度 当初予算	6年度 計画	
実質3年間無利子となる政府系資金が令和4年9月まで延長となることから、不公平が生じない制度設計に努めるとともに、新制度の設立も見据えつつ、補助率設定等の方針検討及び予算要求を行う。		事業費	千円	0	0	0	0
		財源内訳	千円	0	0	0	
		国庫支出金	千円	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	
		一般財源	千円	8,301	11,803	7,500	
		事業費	千円	8,301	11,803	7,500	

5. 令和 4年度の実績及び成果	
(1) 令和 4年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 4年度の実績 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>昨年度に引き続き、制度改正により本事業の対象外となった事業者を支援する新型コロナウイルス対策経営改善促進助成事業により、事業者間に不公平が生じないよう配慮を行った。 ・補助対象事業所数...114件 ・補助金総額...11,803千円</p>	<p>多額の債務を抱える商工業者は、本事業を活用することにより実質的に負担軽減が図られることとなり、軽減された分を事業の運営に回せるなど、経営の安定化を図る一助となった。 なお、実質3年間無利子となる制度資金の借入や借換えにより、本事業を活用する事業者の件数が例年と比較して減少した。</p>

事務事業 番号	02126	事務 事業名	商工業資金利子補給事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振返り <SEE (check) >

A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	市は、商工会や商工会議所と連携し、市内商工業者への経営支援を行う必要があり、厳しい経営状況の中、経営安定や設備投資に向けた借入を行った商工業者に対し利子補助を行うことで、借入時の負担軽減や経営基盤の強化を図ることができている。一方、平成28年度から補助要件を厳格化する制度の見直しを行ったことにより、事務が非常に煩雑となっている。そのため、事務作業等の削減を図り、事務の効率化を図る必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充					
		維 持				レ	
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大	
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 令和5年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	新制度との不公平等が生じないように努め、棲み分けを行った上で、補助率設定等の方針検討及び予算要求を行う。						
(3) 令和6年度の方向性（具体的な取組）	近年の利子補給実績や経済状況を考慮しつつ、国・県の融資制度も注視しながら、市内商工業者の下支えとなるような措置を講じる。						

8. 2次評価結果（担当部長評価）

						評価者	職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充						
		維 持						
		縮 小						
		休廃止（統合含む）						
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
コスト投入（予算）の方向性								
(2) 総評								

1. 基本情報						
事務事業番号	02127	事務事業名	霧島市商工会活動支援事業		担当部	商工観光部
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			担当課	商工振興課
施策名	001	地域経済を支える商工業の振興			グループ	商工観光政策G
基本事業名	001	商工業者の育成・支援			内線番号	2511
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	07	商工費		単年度繰返(開始年度 昭和35年度 ~)	
	項	01	商工費		期間限定複数年度(~)	
	目	02	商工業振興費		根拠法令・条例等 霧島市補助金等交付規則等	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 市は霧島市商工会に対し、活動補助金を交付している。
 市の活動：商工会への活動補助金交付事務
 商工会の活動：会員である商工業者に対し、経営相談や講習会、人材・担い手の育成、特産品の開発促進等を行っている。
 補助金交付の流れ：申請 交付決定 事業実施 実績報告 補助金支出

活動指標(事務事業の活動量)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(見込)	令和5年度(見込)	令和6年度(見込)
ア 霧島市商工会への補助額	千円	13,743	14,443	13,743	14,443
イ 経営相談件数	件	4,794	6,100	4,592	6,100
ウ 講習会実施回数	回	22	40	24	40

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(見込)	令和5年度(見込)	令和6年度(見込)
ア 霧島市商工会会員	霧島市商工会の会員数	人	1,452	1,453	1,463	1,464
イ						
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(目標)	令和5年度(目標)	令和6年度(目標)
ア 経営指導員に相談することで経営に関する知識が深まる	経営指導員等による相談指導件数	件	4,794	6,100	4,592	6,100
イ 商工会が実施する講習会に参加することで経営知識が深まる	講習会参加者数/会員数	%	21	28	19	28
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 商工業者の持続的な経営安定や経営基盤の強化を図るため、既存の支援制度を継続するとともに、社会経済状況や商工業者のニーズを捉えた新たな支援制度の創設に努めます。
 また、商工会議所・商工会・かごしま産業支援センター等と連携し、商工業者に有益な事業・制度の情報提供を行うほか、特に中小零細企業については、「霧島市中小零細企業振興に関する提言書」に掲げる重点目標に沿った具体的な取組等に基づき、積極的な事業を展開します。

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移						
令和4年度の改善改革の内容(取り組むべき課題) 新型コロナウイルスの影響により売上等が減少している市内商工業者への支援を商工会と連携し実施していく。		単位	3年度決算	4年度当初予算	4年度決算	5年度当初予算	6年度計画	
投入量	事業費	千円	0	0	0	0	0	
	財源内訳	千円	0	0	0	0	0	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	3,616	3,800	3,100	3,800	3,800	
	一般財源	千円	10,127	10,643	10,643	10,643	10,643	
	事業費	千円	13,743	14,443	13,743	14,443	14,443	

5. 令和4年度の実績及び成果

(1) 令和4年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和4年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
霧島市商工会育成補助金13,743千円を支出した。 令和4年度未会員数：1,463事業所 相談指導件数：4,592件 講習会開催回数：24回(参加者数：273名) 創業スクール参加者数：31名 各地区花火大会支援：6地区(日当山・浜之市・横川・牧園・霧島・福山) * 浜之市地区は規模縮小、溝辺地区は花火打ち上げ未実施。	霧島市商工会との連携により、市内商工業者に対し経営支援や講習会の開催、人材・担い手の育成、特産品の開発の促進等を積極的に行い、経営の安定を図った。また、市内創業希望者を対象とした創業スクールを開催し、受講生の創業に関する知識の向上や実際の創業に繋がるなどの成果があった。例年開催している各地区の花火大会については、一部規模縮小や開催見送りはあったものの6地区において開催された。

事務事業 番号	02127	事務 事業名	霧島市商工会活動支援事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A 市は、商工業者の経営の安定を図るための直接的な支援ノウハウを有しておらず、より専門的な経営指導員による経営相談や講習会等を実施する霧島市商工会に対し支援を行うことで、市内商工業者の持続的な経営安定や経営基盤の強化を図ることができている。今後も引き続き、継続して取り組む必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)					
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
		維持			レ
		縮小			
		休業止（統合含む）			
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和5年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	新型コロナウイルスや物価高騰などにより影響を受けている市内商工業者への支援を商工会と連携し実施していく。				
(3) 令和6年度の方向性（具体的な取組）	今後も引き続き市内中小零細企業の持続的な発展を目指すため、商工業振興策について検討する。				

8. 2次評価結果（担当部長評価）					
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
		維持			
		縮小			
		休業止（統合含む）			
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評					

1. 基本情報						
事務事業番号	02128	事務事業名	霧島商工会議所活動支援事業		担当部	商工観光部
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			担当課	商工振興課
施策名	001	地域経済を支える商工業の振興			グループ	商工観光政策G
基本事業名	001	商工業者の育成・支援			内線番号	2511
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	07	商工費		単年度繰返(開始年度 昭和35年度 ~)	
	項	01	商工費		期間限定複数年度(~)	
	目	02	商工業振興費		根拠法令・条例等 霧島市補助金等交付規則等	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
<p>市は霧島商工会議所に対し、活動補助金を交付している。 市の活動：商工会議所への活動補助金交付事務 商工会議所の活動：会員である商工業者に対し、経営相談や講習会、人材・担い手の育成、中心市街地活性化等を行っている。 補助金交付の流れ：申請 交付決定 事業実施 実績報告 補助金支出</p>						

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込) (実績)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア 霧島商工会議所への補助額	千円	7,168	7,168	7,168	7,168
イ 経営相談件数	件	2,560	2,560	2,708	2,708
ウ 講習会実施回数	回	13	13	13	13

(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込) (実績)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア 霧島商工会議所会員	霧島商工会議所の会員数	人	1,324	1,330	1,352	1,353
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (目標) (実績)	令和 5年度 (目標)	令和 6年度 (目標)
ア 経営指導員に相談することで経営に関する知識が深まる。	経営指導員等による相談指導件数	件	2,560	2,560	2,708	2,708
イ 商工会議所が実施する講習会に参加することで経営知識が深まる。	講習会参加者数/会員数	%	15.79	16	14.05	16
ウ						

(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
<p>商工業者の持続的な経営安定や経営基盤の強化を図るため、既存の支援制度を継続するとともに、社会経済状況や商工業者のニーズを捉えた新たな支援制度の創設に努めます。 また、商工会議所・商工会・かごしま産業支援センター等と連携し、商工業者に有益な事業・制度の情報提供を行うほか、特に中小零細企業については、「霧島市中小零細企業振興に関する提言書」に掲げる重点目標に沿った具体的な取組等に基づき、積極的な事業を展開します。</p>						

3. 前年度の評価表に記載した課題	
令和 4年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)	
新型コロナウイルスの影響により売上等が減少している市内商工業者への支援を商工会議所と連携し実施していく。	

4. 事業費の推移		単位	3年度 決算	4年度 当初予算 決算	5年度 当初予算	6年度 計画
事業費投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	300	300	300
		一般財源	千円	6,868	6,868	6,868
		事業費	千円	7,168	7,168	7,168

5. 令和 4年度の実績及び成果	
(1) 令和 4年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 4年度の実績 <左記の実績(取組)による成果を記載>
霧島商工会議所育成補助金7,168千円を交付した。 令和 4年度未会員数：1,352事業所 経営相談件数：2,708回 講習会開催回数：13回(参加者数：190名) 創業スクール修了者数：18名	霧島商工会議所との連携により、市内商工業者に対し経営支援や講習会の開催、人材・担い手の育成、中心市街地活性化等を積極的に行い、経営の安定を図った。また、市内創業希望者を対象とした創業スクールを開催し、受講生の創業に関する知識の向上や実際の創業に繋がるなどの成果があった。

事務事業 番号	02128	事務 事業名	霧島商工会議所活動支援事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	市は商工業者の経営の安定を図るための直接的な支援ノウハウを有し ておらず、より専門的な経営指導員による経営相談や講習会等を実施 する霧島商工会議所に対し支援を行うことで、市内商工業者の持続的 な経営安定や経営基盤の強化を図ることができている。今後も引き続 き、継続して取り組むことが必要である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)							
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
	維持				レ		
	縮小						
	休廃止（統合含む）						
		皆減	縮小	維持		拡大	
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和5年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	新型コロナウイルスや物価高騰などにより影響を受けた市内商工業者への支援を商工会議所と連携し実施していく。						
(3) 令和6年度の方向性（具体的な取組）	今後も引き続き市内中小零細企業の持続的発展を目指すため、商工業振興策について検討する。						

8. 2次評価結果（担当部長評価）		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充	
	維持		
	縮小		
	休廃止（統合含む）		
		皆減	縮小 維持 拡大
		コスト投入（予算）の方向性	
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	02129	事務事業名	新規創業・第二創業促進支援事業	担当部	商工観光部	
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			担当課長	立野 博
施策名	001	地域経済を支える商工業の振興			グループ	商工観光政策G
基本事業名	002	創業しやすい環境整備			内線番号	2517
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	07	商工費		単年度繰返(開始年度 平成27年度 ~)	
	項	01	商工費		期間限定複数年度(~)	
	目	02	商工業振興費		根拠法令・条例等 産業競争力強化法	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市ふるさと創生総合戦略	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 民間活力を高めていくため、地域の開業率を引き上げ、雇用を生み出し、産業の新陳代謝を進めていくことが重要であることから、産業競争力強化法に基づく創業等への支援を行うとともに、創業に関する市民への理解及び興味関心を深めるため、創業の普及啓発に関する取り組みを実施・支援する。また、新たなビジネスや雇用の創出を促し、まちの魅力を高めるため、本市の自然環境、文化、食、人、民間及び公的遊休不動産等といった今ある地域資源を活用した若者・女性起業家のチャレンジを後押しするとともに、新たな公共を担う民間主体のまちづくりを推進することにより、創業とまちづくりの好循環を生み出す。
【事業メニュー】
 ・市創業支援センターの設置 (H26~)
 ・市空き店舗等ストックバンク事業 (H26~)
 ・まちなかりノベーション推進事業 (R1~)

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア 創業相談件数	件	16	60	16	70
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア 市民	人口	人	123,066	123,639	122,926	123,370
イ						
ウ						

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (目標)	令和 5年度 (目標)	令和 6年度 (目標)
ア 空き店舗等を活用した創業を促進する。	創業者数	事業者	16	18	6	18
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針 (総合計画より)
 空き店舗の新たな活用や地域経済の活性化等を図るため、「霧島市創業支援事業計画」に基づき、関係機関と連携した各種施策を展開するなど、創業希望者の支援を行います。
 特に、これまで創業をためらっていたなどの潜在的創業ニーズに対応するため、「霧島市創業支援センター」の周知を図るとともに、各種専門機関と連携して、創業に向けた相談や創業後のフォローアップに努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和 4年度の改善改革の内容 (取り組むべき課題)
 民間による自主に向けた「霧島リノベーションまちづくり実行協議会」への民間家賃補助の活用を促進するとともに、同協議会による公共空間の活用や各種プロモーションを実施する。併せて、中小企業や経済団体、金融機関等委員で構成される中小企業振興会議での協議・情報共有を実施しつつ、創業支援と一体となった民間主導・公民連携のまちづくり推進体制を構築する。
 また、令和 3年度は個人単位での「エリアマネージャー育成コース」を実施したが、次年度は少人数制のグループ申込みを対象とし、新たな公共を担う家守団体の発掘及び育成に努める。

4. 事業費の推移

事業費	単位	3年度 決算	4年度		5年度 当初予算	6年度 計画
			当初予算	決算		
国庫支出金	千円	4,824	4,840	4,840	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	7,824	4,960	4,870	0	0
一般財源	千円	53	40	100	2,940	2,940
事業費	千円	12,701	9,840	9,810	2,940	2,940

5. 令和 4年度の実績及び成果

(1) 令和 4年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 4年度の実績 (取組) による成果を記載>
市創業支援センターへの相談件数: 16件 市空き店舗等ストックバンク登録件数: 0件 市空き店舗等ストックバンク成約件数: 0件 新たなプレイヤー発掘育成支援事業: 参加者23名 家守発掘育成支援事業: 参加者16名 創業者実績 16件	令和 4年度の事業概要としては、本事業に共感し参画する(まちに関わる)新たな創業人材やまちづくり人材の発掘・育成を重点的に行うとともに、地域で新たにチャレンジする創業人材が孤立せず、より事業を始めやすく発展させやすい環境をつくることにより、創業者が次々と生まれ育つ生態系(創業とまちづくりの好循環)の構築を目指し、「キックオフシンポジウム」「ぎりしま女子起業ラボ」「リノベーションスクール」「エリアマネージャー育成コース」「全体報告会」を開催し、遊休不動産を活用した事業化や商品を通じた事業化、イベント運営団体等が創出された。

事務事業 番号	02129	事務 事業名	新規創業・第二創業促進支援事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振り返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	創業希望者が着実に事業を起こし、その事業を継続させるための支援並びに創業の際の情報収集や相談しやすい環境整備が求められている。また不動産オーナーと創業希望者、その両者を繋ぐ民間事業者の3者が協力しながら、既存の遊休不動産をこれまででない新しい使い方で活用することが求められている。今後は他市の先行事例を参考にしながら、創業支援と一体となったりノベーションまちづくりを推進しより戦略的かつ実践的な事業として確立していく必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)							
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充				レ	
		維持					
		縮小					
		休廃止（統合含む）					
			皆減	縮小	維持		拡大
			コスト投入（予算）の方向性				
(2) 令和5年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	民間による自走に向けた「霧島リノベーションまちづくり実行協議会」への民間家守会社等の参画を促すとともに、同協議会による公共空間の活用や各種プロモーションを実施する。併せて、中小企業や経済団体、金融機関等委員で構成される中小零細企業振興会議での協議・情報共有も実施しつつ、創業支援と一体となった民間主導・公民連携のまちづくり推進体制を構築する。また、令和3年度、令和4年度に「エリアマネージャー育成コース」を実施したが、今後は、新たなプレイヤー発掘育成支援事業を継続して行っていく。						
(3) 令和6年度の方向性（具体的な取組）	創業者数の実績は16名であり、創業支援プログラムは引き続き行っていく。また、本事業の市民への普及啓発を継続するとともに、自分も挑戦したい（＝創業したい）と思う創業人材の発掘事業を強化して行う。併せて、創業人材が孤立しないよう、創業者のノウハウ等の共有やコミュニティの醸成など、シンポジウムや報告会等を通して、一緒にまちづくり活動に取り組む市民同士のネットワークを強化する。また、推進交付金最終年度であることから、家守人材の発掘・民間主導によるまちづくりが持続可能なものとなるよう、まちづくり会社の育成プログラムを行うとともに、商工団体や金融機関等との支援策を検討することにより、伴走的な支援体制を構築する。						

8. 2次評価結果（担当部長評価）		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充	
		維持	
		縮小	
		休廃止（統合含む）	
		皆減	縮小
			維持
			拡大
		コスト投入（予算）の方向性	
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	02131	事務事業名	霧島市中小零細企業持続化支援事業	担当部	商工観光部	
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)		担当課長	立野 博	
施策名	001	地域経済を支える商工業の振興		グループ	商工観光政策グループ	
基本事業名	001	商工業者の育成・支援		内線番号	2517	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	07	商工費		単年度繰返(開始年度 令和 3年度 ~)	
	項	01	商工費		期間限定複数年度(~)	
	目	02	商工業振興費		根拠法令・条例等 霧島市リブランディング支援事業交付要綱	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市中小零細企業振興条例に基づく提言書	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>								
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)								
市内企業等による持続的な経営に向けた取組を支援し、自社ブランドの構築及び再構築への取組を支援するため、デザインの制作に係る経費の一部を助成します。								
補助対象経費： ロゴデザインの制作及び当該デザインを用いた製品の製作 商品のパッケージデザインの制作								
交付対象者：市内に本社等を有する個人または法人で市税に未納がないこと。当該事業募集年度の2月末日までに創業予定の者を含む。同一事業で国、県など他の補助金の利用がないこと。鹿児島県よろず支援拠点と市が連携開催するセミナーを受講すること。								
手続き：募集広報 商工振興課に提出(募集期間1ヶ月程度) 申請書を審査・選考(外部に依頼) 選考通知・交付決定 事業実施 事業完了								
活動指標 (事務事業の活動量)								
	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)			
ア	販促取り組み事業者への補助額合計	千円	1,243	1,600	1,343	1,600		
イ								
ウ								
(2) 事務事業の目的								
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)		
ア	市内中小零細企業	霧島商工会議所、霧島市商工会の会員数	社	2,776	2,783	2,815	2,816	2,816
イ								
ウ								
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (目標)	令和 5年度 (目標)	令和 6年度 (目標)		
ア	事業計画等の作成	応募者数	社	12	14	13	14	14
イ	経営基盤の強化等につなげる	採択者(決定者)のうち目標に対して成果があった事業者数	社	12	14	12	14	14
ウ								
(3) 総合計画との関係								
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)								
商工業者の持続的な経営安定や経営基盤の強化を図るため、既存の支援制度を継続するとともに、社会経済状況や商工業者のニーズを捉えた新たな支援制度の創設に努めます。								
また、商工会議所・商工会・かごしま産業支援センター等と連携し、商工業者に有益な事業・制度の情報提供を行うほか、特に中小零細企業については、「霧島市中小零細企業振興に関する提言書」に掲げる重点目標に沿った具体的な取組等に基づき、積極的な事業を展開します。								

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移						
令和 4年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	3年度 決算	4年度 当初予算	4年度 決算	5年度 当初予算	6年度 計画	
鹿児島県よろず支援拠点と市が連携開催するセミナーを受けることを対象案件に入れていたが、さらなる事業者の支援を図るため、個別相談の受講も要件に加える。		事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	1,248	1,600	1,200	1,600
			一般財源	千円	28	67	192	67
			事業費	千円	1,276	1,667	1,392	1,667

5. 令和 4年度の実績及び成果	
(1) 令和 4年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 4年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
応募者数 13件 実施件数 12件 補助金額 1,342,708円 ・上記のうち当該年度4月1日現在で2年未満の創業者数4件 主な事業内容 ロゴ、リーフレット、商品パッケージ製作	自社の経営計画及び事業計画書を作成し、鹿児島県よろず支援拠点と市が連携開催するセミナーを受講することにより、販売促進について考えるきっかけとなった。また、応募事業者のうち12事業者については、事業成果もあり、今後も経営計画等に沿った取り組みが期待できる。また、創業(予定)者については、創業スクール修了者への支援にもつながり、創業支援センター相談、創業スクール受講、スクール修了者に対する補助と一連の支援体制をつくることのできた。

事務事業 番号	02131	事務 事業名	霧島市中小零細企業持続化支援事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振り返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A 市内企業の9割以上を占める中小零細企業の経営改善と安定化は地域経済にとって重要であり、販路拡大に積極的に取り組む市内商工業者を支援することにより、収益力の強化や持続的な経営安定を図ることができている。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)					
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 性 (成 果)	拡 充			
		維 持			レ
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
			コスト投入（予算）の方向性		
(2) 令和5年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	鹿児島県よろず支援拠点と市が連携開催するセミナーを受けることを対象要件に入れていたが、さらなる事業者の支援を図るため、令和4年度から個別相談の受講も要件に加えており、引き続き実施をする。				
(3) 令和6年度の方向性（具体的な取組）	市内中小零細企業の成長発展に向けた取り組みを関係機関と一体となって継続的に支援していく。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)					
			評価者	職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 性 (成 果)	拡 充			
		維 持			
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
			コスト投入（予算）の方向性		
(2) 総評					

1. 基本情報						
事務事業番号	02132	事務事業名	商店街活性化支援事業	担当部	商工観光部	
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)		担当課	商工振興課	
施策名	001	地域経済を支える商工業の振興		担当課長	立野 博	
基本事業名	004	地域特性を生かした商圈の充実		グループ	商工観光政策グループ	
予算科目目	会計 一般会計 款 07 商工費 項 01 商工費 目 02 商工業振興費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 ~) 期間限定複数年度(~)			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	根拠法令・条例等	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
街路灯の設置やLED化、修繕を行う商店街の通り会に対して事業補助を行う。また、商工会議所、商工会、地元商店街等と連携し、地元で買い物をする消費者が恩恵を受けられるような商店街独自の取り組みを支援する。 (補助率) イベント事業や、施設整備事業の経費のうち、補助対象経費の1/2 (1通り会1事業あたり上限: イベント事業 60万円、施設整備事業 600万円) (補助金交付の流れ): 申請 交付決定 事業実施 実績報告 補助金支出						

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア 商店街・通り会への補助額合計	千円	275	797	797	0
イ 商店街・通り会への補助件数	件	1	1	1	0
ウ					

(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア 商店街・通り会の事業者	各商店街・通り会の総店舗数	件	668	677	616	677
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (目標)	令和 5年度 (目標)	令和 6年度 (目標)
ア 商店街・通り会の活性化	各商店街・通り会の空き店舗率	%	23.08	24	23.01	23
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針 (総合計画より)						
商店街の賑わい向上や商業機能の強化のため、効果的な空き店舗活用支援を行います。 また、バリアフリー設備や駐輪場の整備、防犯設備の設置など、高齢者をはじめ、誰もが、不自由なく安心して便利に買い物ができる環境づくりに努めるなど、地域の特性を生かした商圈の充実を図ります。						

3. 前年度の評価表に記載した課題	
令和 4年度の改善改革の内容(取り組むべき課題) 市内各通り会や霧島商工会議所、霧島市商工会に本事業の周知の徹底を図り、事業利用者の発着を図る。	

4. 事業費の推移		単位	3年度 決算	4年度 当初予算	4年度 決算	5年度 当初予算	6年度 計画
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	700	0
		一般財源	千円	275	797	97	0
	事業費	千円	275	797	797	0	797

5. 令和 4年度の実績及び成果	
(1) 令和 4年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 4年度の実績(取組)による成果を記載>
商店街・通り会への補助件数は1件、補助額は797千円であった。 ・横川町街路灯管理組合(街路灯LED化)	LED化により通りが明るくなるとともに、住民及び訪れる方の安心安全につながった。

事務事業 番号	02132	事務 事業名	商店街活性化支援事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振り返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	防犯カメラや街路灯などの施設については、一定期間ごとに点検及び修繕等をする必要が生じるため。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)					
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 性 (成 果)	拡 充			
		維 持			レ
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
					拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和5年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	市内各通り会や霧島商工会議所、霧島市商工会に本事業の周知の徹底を図り、事業利用者の発掘を図る。				
(3) 令和6年度の方向性（具体的な取組）	適切な事業実施のため、補助金の交付決定から精算まで遅滞なく事務を執行する。				

8. 2次評価結果（担当部長評価）						評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 性 (成 果)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持		拡 大
							コスト投入（予算）の方向性
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02138	事務事業名	ふるさと納税促進事業	担当部	商工観光部	
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			担当課	商工振興課
施策名	001	地域経済を支える商工業の振興			グループ	ふるさと納税推進グループ
基本事業名	001	商工業者の育成・支援			内線番号	2661
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	02	総務費		単年度繰返(開始年度 平成27年度 ~)	
	項	01	総務管理費		期間限定複数年度(~)	
	目	10	霧島ふるさと元気再生事業費		根拠法令・条等 地方税法第37条の2、霧島市ふるさときばいやんせ基金条例	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 平成20年4月30日に地方税法改正により、従来の寄附金控除制度が拡充され、個人住民税の一部を生まれ育った、あるいは、応援したいと思う自治体に納めることを可能とする制度が始まったことから、本市においても自主財源確保の一環として「ふるさと納税制度」を積極的に活用してきた。
 平成26年11月からは、地元企業や生産者等とタイアップし、本市に善意の寄附をされた市外の方に、地元特産品や本市ならではの宿泊券等をお礼の品として贈呈する事業を開始した。
 この事業を開始したことにより、寄附による歳入の確保とともに、お礼の品受注による地場産業の振興、地域の活性化が図られている。
【手順】 タイアップ事業者・地元特産品等の募集、ふるさと納税促進のため地元特産品等PR、ふるさと納税の申込・寄附等(納税証明事務を含む)、お礼の品贈呈(タイアップ事業者から)、タイアップ事業者へお礼の品代金支払業務

活動指標(事務事業の活動量)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(見込)	令和5年度(見込)	令和6年度(見込)
ア ふるさと納税(霧島市きばいやんせ寄附金)寄附件数	件	48,167	21,470	54,547	50,000
イ タイアップ事業者件数	件	132	115	160	170
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(見込)	令和5年度(見込)	令和6年度(見込)
ア 市外住民	ふるさと納税(霧島市きばいやんせ寄附金)寄附件数	件	48,167	21,470	54,547	50,000
イ						
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(目標)	令和5年度(目標)	令和6年度(目標)
ア ふるさと納税をしてみよう。	ふるさと納税(霧島市きばいやんせ寄附金)寄附件数	件	48,167	21,470	54,547	50,000
イ 霧島市に興味を持ってもらう。	お礼の品発注件数	件	63,875	26,000	71,393	72,000
ウ						

(3) 総合計画との関係
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 商工業者の持続的な経営安定や経営基盤の強化を図るため、既存の支援制度を継続するとともに、社会経済状況や商工業者のニーズを捉えた新たな支援制度の創設に努めます。
 また、商工会議所・商工会・かごしま産業支援センター等と連携し、商工業者に有益な事業・制度の情報提供を行うほか、特に中小零細企業については、「霧島市中小零細企業振興に関する提言書」に掲げる重点目標に沿った具体的な取組等に基づき、積極的な事業を展開します。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和4年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 昨年、寄附獲得に効果のあったポータルサイトと新規返礼品の追加を進める。また、タイアップ事業者と協力し、市場の動きに合わせた返礼品開発やPR企画の展開を図る。さらには、全国和牛共進会で部門1位を獲得した際には、鹿児島県産黒毛和牛関連の返礼品を増やし、広くPRを行うことで寄附増加につなげる。

4. 事業費の推移

事業費	単位	3年度決算	4年度		5年度当初予算	6年度計画
			当初予算	決算		
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	1,279,170	1,101,453	1,489,914	1,471,258	1,471,258
一般財源	千円	593,784	551,226	719,706	742,894	742,894
事業費	千円	1,872,954	1,652,679	2,209,620	2,214,152	2,214,152

5. 令和4年度の実績及び成果

(1) 令和4年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>
 令和4年度においては、掲載ポータルサイトを9サイトから12サイトに増やし、寄附者に選ばれやすい環境を拡充させた。また、約150品の返礼品を追加し、約2億1,000万円の寄附額増加に繋がった。

(2) 令和4年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
【ふるさと納税(霧島市きばいやんせ寄附金)】
 寄附件数: 54,547件
 寄附金額: 14億8,950万4,210円
【ふるさと納税制度を利用した地元特産品等】
 タイアップ事業者数: 160
 お礼の品の数: 830品目

事務事業 番号	02138	事務 事業名	ふるさと納税促進事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振返り <SEE (check)>			
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	掲載ポータルサイトの拡充や返礼品の追加などにより、寄附を増やすことができた。今後も継続的に取り組み、さらには専門知識が必要な部分を委託することで寄附額増加が見込める。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)							
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					レ
		維持					
		縮小					
		休廃止（統合含む）					
			皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和5年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	ふるさと納税がネット通販化してきており、価格や量などコストパフォーマンスで勝てる返礼品に寄附が多く集まっている。本市の現状でコストパフォーマンスで勝る返礼品は無いことから、付加価値の高い商品や霧島市ならではの品を増やし、寄附につなげていく。また、本市には魅力的な品はあるものの、全国的には知名度が低い品が多い。今後、多くの人には選ばれるようにするためには、ターゲットを絞った戦略的なPRを実施していく必要がある。						
(3) 令和6年度の方向性（具体的な取組）	市場ニーズに合った返礼品の開発をタイアップ事業者と一緒に、選ばれる返礼品を拡充する。また、WEB広告等を活用し、本市返礼品に興味のありそうなターゲットに効果的に情報を発信し、寄附につなげる。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充	
		維持	
		縮小	
		休廃止（統合含む）	
		皆減	縮小 維持 拡大
		コスト投入（予算）の方向性	
(2) 総評			

事務事業 番号	02288	事務 事業名	学生就職支援プロジェクト推進事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振り返り <SEE (check) >

A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	地元の高校生・大学生等に対し、企業や教育機関などと連携して企業説明会・企業見学会を実施することで、地元企業の情報を得る機会を充実させ、地元企業への理解と認識を深めてもらうことが、地元企業への就職率の向上へ結びつく。また、企業説明会・企業見学会への参加者も増加していることから、継続して取り組むことで安定した若者の人材確保へと繋がる。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充					
		維 持				レ	
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大	
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 令和 5年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	<p>地元学生が首都圏など大都市へ就職・転出する流れを変えるため、地元企業の魅力をより一層発信できるように支援に注力することとする。</p> <p>主に、高校生を対象とした企業見学会等の充実を図り、これまで継続してきている高校生及び大学生を対象とした企業説明会等の参加が増加してきたため、高校・大学への広報活動を広域的に行う。</p> <p>本年度については、新型コロナウイルスの感染状況を注視しつつ、学生が地元企業の情報を得る機会を失わないよう例年の取組を着実に実施することに努め、新たな「霧島市誘致企業ガイドブック」を作製し配付する。</p>						
(3) 令和 6年度の方向性 (具体的な取組)	<p>新型コロナウイルスの感染状況や世界情勢の変化、物価高騰の影響により、雇用情勢が厳しい局面を迎えることが予想されることから雇用情勢の変化に注視しつつ、地元企業・市内学校等の学生の意向やニーズを的確に把握することに努め、地元企業の雇用環境（地元で働ける環境づくり）の拡大を図ることとする。</p>						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大	
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02290	事務事業名	企業誘致対策事業	担当部	商工観光部	
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			担当課	商工振興課
施策名	002	強みを生かした企業誘致と雇用の促進			グループ	企業振興室
基本事業名	001	企業誘致の推進			内線番号	2561
予算科目目	会計	一般会計			事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 昭和35年度 ~) 期間限定複数年度(~)
	款	07 商工費				
	項	01 商工費				
	目	03 企業誘致推進費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	根拠法令・条例等	特になし	
				関連計画	霧島市ふるさと創生総合戦略	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 県産業立地課をはじめ、関係機関と連携し、本市に立地を計画している企業や増設を計画している企業の情報を収集し、本市の優遇制度等をPRするなど、本市における工業の振興及び雇用の増大を図るため、積極的な企業誘致活動を展開している。また、誘致企業へのフォローアップや工業団地の環境整備に鋭意取り組んでいる。

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア 市外企業延訪問数	社	1	30	23	30
イ 市内企業延訪問数	社	101	100	93	100
ウ 市内企業訪問数(実)	社	50	90	52	90

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア 本市に立地希望の情報を入手した企業	本市に立地希望の情報を入手した企業	社	6	10	9	10
イ 増設を計画している市内企業	増設を計画している市内企業	社	5	5	7	5
ウ						

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (目標)	令和 5年度 (目標)	令和 6年度 (目標)
ア 霧島市の立地条件・優遇制度等の情報を知らせてもらう	市外企業訪問時パンフレット配布数	社	1	30	23	30
イ 優遇制度等の情報を知らせてもらう	各種支援制度の情報提供数	数	50	90	52	90
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 立地や増設等を計画している企業情報を収集し、本市の各種優遇制度や絶好の地理的条件、広大な工業用地、豊富な人材をPRするなど、積極的な企業誘致活動を展開します。
 また、誘致企業に対する定期的な訪問等のフォローアップに努め、企業立地に適した用地などの情報収集を強化し、用地の確保に努めるとともに、企業のニーズに沿った優遇制度の見直しや情報通信環境の向上を図るなど、受入環境の整備に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題
 令和 4年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 ・企業ニーズに沿った優遇制度(補助金関係)の見直しを検討する。
 ・県内・県外企業の立地意向の把握に努め、関係機関と連携を図りながら、地の利や人材確保の面で本市の優位性を生かした積極的な企業誘致活動を展開する。
 ・誘致企業のフォローアップに努める。
 ・企業の受入環境を整えるための新たな工業用地の整備促進に努める。

4. 事業費の推移		単位	3年度 決算	4年度 当初予算	4年度 決算	5年度 当初予算	6年度 計画
事業費 投入量	事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	1,000	1,000	1,000
		一般財源	千円	8,801	7,767	7,055	7,619
		事業費	千円	8,801	8,767	8,055	8,619

5. 令和 4年度の実績及び成果

(1) 令和 4年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 4年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> ・市内外の企業訪問(市外企業延べ23社、市内企業延べ93社) ・専門紙への広告掲載(年1回) ・工業団地除草業務等(国分上野原テクノパーク、久留味川工業団地及び小田工業団地) 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内外の企業を継続的に訪問し、本市の地理的優位性や優遇制度(県補助制度を含む)を説明し、本市への立地を促した。 ・工業団地内の除草等整備により、団地内の交通安全や良好な景観が保たれた。 ・新設2件(製造業1件、流通業1件)、増設7件(製造業6件、流通業1件)合わせて6件の立地協定を締結することができた。

事務事業 番号	02290	事務 事業名	企業誘致対策事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 本事業は、本市の工業の振興、地域の活性化、雇用の創出、税収の確保等に多大な影響を及ぼすものであり、基本事業の意図に直結しており、継続して取り組む必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)					
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
		維 持			レ
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
			コスト投入（予算）の方向性		
					拡 大
(2) 令和 5年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	<ul style="list-style-type: none"> 企業ニーズに沿った優遇制度(補助金関係)の見直しを検討する。 県内・県外企業の立地意向の把握に努め、関係機関と連携を図りながら、地の利や人材確保の面での本市の優位性を生かした積極的な企業誘致活動を展開する。 誘致企業のフォローアップに努める。 企業の受入環境を整えるための新たな工業用地の整備促進に努める。 				
(3) 令和 6年度の方向性 (具体的な取組)	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き企業ニーズに沿った優遇制度(補助金関係)の見直しを検討する。 引き続き県内・県外企業の立地意向の把握に努め、関係機関と連携を図りながら、地の利や人材確保の面での本市の優位性を生かした積極的な企業誘致活動を展開する。 誘致企業のフォローアップに努める。 企業の受入環境を整えるための新たな工業用地の整備促進に努める。 				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)					
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
		維 持			
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
			コスト投入（予算）の方向性		
					拡 大
(2) 総評					

1. 基本情報						
事務事業番号	02291	事務事業名	立地企業支援事業	担当部	商工観光部	
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			担当課	商工振興課
施策名	002	強みを生かした企業誘致と雇用の促進			グループ	企業振興室
基本事業名	001	企業誘致の推進			内線番号	
予算科目	会計	一般会計			事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 平成 7年度 ~) 期間限定複数年度(~)
	款	07	商工費			
	項	01	商工費			
目	目	03	企業誘致推進費		根拠法令・条例等	霧島市工場等立地促進に関する条例等
評価区分		標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>							
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)							
市内に工場等を新設、増設、移転しようとする事業者に対する助成支援事業 (工場用地取得補助金、雇用促進補助金、施設整備補助金、地元新規雇用促進補助金) (1) 工場等用地取得補助金及び雇用促進補助金については、工場等の用に供する土地を2,000㎡以上取得した後、3年以内に工場等の操業を開始しており、操業開始時かつ補助金交付時に新規地元雇用者(霧島市在住者)が5人以上いること。 (2) 施設設備補助金及び新規地元雇用促進補助金については、2億円以上の増設設備投資後、2年以内に当該工場等が操業を開始しており、補助金交付申請時に新規地元雇用者(霧島市在住者)が10人以上いること。 (3) 各補助金については市の誘致企業として立地協定を締結し、当協定に定める義務等が履行されていること。 各種補助金の周知を図り、企業の助成支援に努める。							
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)	
ア	補助金の優遇制度を説明した企業数	社	5	4	9	4	
イ							
ウ							
(2) 事務事業の目的							
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)	
ア	市内に立地や増設を希望している企業	市内へ立地や増設を希望している企業の情報	社	5	4	9	4
イ							
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (目標)	令和 5年度 (目標)	令和 6年度 (目標)	
ア	本市の補助金の概要を説明し、候補地の一つとして扱ってもらおう。	本市の補助金が誘致へのきっかけとなったと回答した企業	社	5	4	9	4
イ							
ウ							
(3) 総合計画との関係							
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)							
立地や増設等を計画している企業情報を収集し、本市の各種優遇制度や絶好の地理的条件、広大な工業用地、豊富な人材をPRするなど、積極的な企業誘致活動を展開します。 また、誘致企業に対する定期的な訪問等のフォローアップに努め、企業立地に適した用地などの情報収集を強化し、用地の確保に努めるとともに、企業のニーズに沿った優遇制度の見直しや情報通信環境の向上を図るなど、受入環境の整備に努めます。							

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
令和 4年度の改善改革の内容(取り組むべき課題) 優遇制度は、企業が立地を判断する上で重要な要素のひとつになることから、企業訪問等を通じて企業のニーズに沿った制度の拡充について検討を行う。		単位	3年度 決算	4年度 当初予算	5年度 当初予算	6年度 計画	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	
		一般財源	千円	165,807	116,990	108,034	79,703
	事業費	千円	165,807	116,990	108,034	79,703	

5. 令和 4年度の実績及び成果	
(1) 令和 4年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 4年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
工場等立地促進に関する条例 ・工場等用地取得費補助金(2社) 補助金支出額 80,000千円 ・雇用促進補助金(2社) 補助金支出額 8,400千円 ・補助金を支出した企業 株式会社後産業、株式会社渡辺興産 立地企業等設備投資促進に関する条例 ・施設設備補助金(1社) 補助金支出額 17,434千円 ・雇用促進補助金(1社) 補助金支出額 2,200千円 ・補助金を支出した企業 八幡金属株式会社	工場新増設3社に対し、助成支援措置を実施したことにより、工業の振興と雇用機会の確保につながった。

事務事業 番号	02291	事務 事業名	立地企業支援事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 優遇制度は、企業が立地を判断する上で重要な要素のひとつであることを踏まえ、事業の現状を整理・検討した結果、継続して取り組む必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)					
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 性 成 果	拡 充			
		維 持			レ
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
			コスト投入（予算）の方向性		
(2) 令和5年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	優遇制度は、企業が立地を判断する上で重要な要素のひとつになることから、企業訪問等を通じて企業のニーズに沿った制度の拡充について検討を行う。				
(3) 令和6年度の方向性（具体的な取組）	引き続き企業訪問等を通じて企業ニーズに沿った優遇制度の拡充について検討を行う。				

8. 2次評価結果（担当部長評価）					
				評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 性 成 果	拡 充			
		維 持			
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
			コスト投入（予算）の方向性		
(2) 総評					

